

中国税務・ビジネスニュースフラッシュ

国家税務総局が「中国事前確認制度年次報告(2024)」を公表、BAPA が主な選択肢に

2025 年 12 月

第 15 号

概要

2025 年 11 月 25 日、国家税務総局は 16 年連続で「中国事前確認制度年次報告(2024)」(以下、「2024 年度報告」)を公表しました。現在、世界における税務ガバナンス構造が大きく調整される中で、税務の確定性はますますグループ企業のカロスボーダー投資における「スタビライザー」、ビジネス環境の「試金石」となっています。国家税務総局は、事前確認制度(以下、「APA」)の締結協議を重点的に推進しており、税務の確定性を企業にもたらすとともに、クロスボーダー投資および貿易を効果的に支援しています。

近年、国家税務総局による国際税務協力がさらに強化され、高い頻度で国際協議を実施し、高品質な成果を着実にもたらすことで、国際税務協力の推進に向けた積極的な取り組みを示しています。中国は重要な二国間での対話において画期的な進展を遂げただけでなく、バイラテラル APA(以下、「BAPA」)の効率的な実施によりクロスボーダー投資に対する信頼性を確保し、国際税務当局と多国籍企業グループから広く認められています。

詳細内容

2022～2024 年データサマリー

2024 年度報告によると、2024 年末現在で締結された累計 335 件の APA のうち、BAPA が 170 件と全体の 50.7%を占め、ユニラテラル APA（以下、「UAPA」）を初めて上回りました。この変化は、多国籍企業が中国事業において、二国間での税務の確定性の追求や二重課税リスクの解決をより重視するニーズを反映しているとともに、中国税務当局による国際税務の調整能力の向上と経験の蓄積も示しています。

指標	2022年	2023年	2024年
当年度締結総件数	34件	36件	39件
当年度UAPA締結数	19件	9件	12件
当年度BAPA締結数	15件	27件	27件
累計BAPA締結数の締結総数に占める割合	44.6%	48.3%	50.7%
アジア国家（地域）との締結数	10/15件	22/27件	19/27件

2024 年データの主な特徴

一、構造の変化：BAPA の主流化

2024 年において最も顕著な変化は、BAPA の累計締結件数が UAPA を上回った点です。2024 年末現在、BAPA は累計 170 件に対し UAPA は累計 165 件であり、BAPA が全体の 50.7%を占めています。この構造の変化は、以下の点において実質的な意義があります。

- 企業ニーズの偏重：**UAPA は通常、中国国内における税務の確定性についての問題しか解決できず、国外関連者は所在国の税務当局からの調整リスクを回避できません。世界的な反租税回避に対する監督管理の厳格化、情報交換の自動化の進展、各国における国内課税行為の増加という背景の中、企業はより一層 BAPA がもたらす「二重の保険」を必要としています。
- 中国の調整交渉能力の向上：**BAPA は租税条約の枠組みのもとで協議手続を開始する必要があり、双方の税務当局及びその納税者の緊密な連携が求められます。2024 年に 27 件の BAPA 締結を達成したことは、中国税務当局の国際調整と案件管理におけるプロセスが成熟し、業務効率が着実に向上していることを示しています。

二、締結効率は安定的な推移を維持

2024 年の BAPA 締結件数は、2023 年から横ばいの 27 件でした。案件の複雑性が年々高まっている中で、この規模を維持することは実質的な意義があります。2024 年度報告では、2005～2024 年における事前確認制度の達成所要期間の統計を開示しています。

- **UAPA:** 24 ヶ月内が 150 件、24 ヶ月以上が 15 件で、90%超が 24 ヶ月内に達成
- **BAPA:** 24 ヶ月内が 87 件、24 ヶ月以上が 83 件で、50%超が 24 ヶ月内に達成

正式申請から合意までの所要期間を見ると、依然として半数近くの BAPA が 24 ヶ月超を要しています。この比率は 2023 年の 51.9%と比べると僅かに改善したものの、BAPA の締結協議が長期間にわたるという特徴は依然として残っています。その要因は、案件の滞留状況、関連取引の複雑性、申請書類の品質、相手国の主管税務当局による審査の所要期間などが含まれます。

企業にとって、事前確認スケジュールの加速は、申請期間の予測可能性を高め、企業が事前確認制度の申請を事業上の判断事項として組み込む際に予測が容易となり、財務・税務上の予測の簡便化、透明化、効率化を促進し、コンプライアンスリスクとコストの低減に繋がります。

当然ながら、別の見方をすると、BAPA の申請過程において主管税務当局は通常、申請企業の関連者間取引について特別納税調整調査を行いません。また、企業の申請を経ることで、税務機関は事前確認制度で確定した価格設定方針と算定方法を、過年度の関連者間取引の評価と調整に遡及適用することができます。したがって、一部の案件では締結協議のプロセスが長期化するケースがあるものの、企業の事前確認制度から得るメリットには影響しません。

三、取引形態の分布：無形資産比率が安定的に上昇

2024 年度報告で示された、2005～2024 年に締結された全ての事前確認制度における関連者間取引形態の分布は以下のとおりです。

- 有形資産使用权または所有権の譲渡: 271 件 (55.5%)
- 無形資産使用权または所有権の譲渡: 99 件 (20.3%)
- 役務取引: 113 件 (23.1%)
- 融資: 5 件 (1.0%)

データによると、関連者間取引形態のうち、貨物の売買をはじめとする有形資産使用权または所有権の譲渡が依然として過半数を占めており、中国の世界のサプライチェーンにおける製造・貿易大国としての需要特性を体

現しています。また、2023 年のデータと比較すると、無形資産取引の比率は 0.8 ポイント上昇しています。この変化は、変動幅こそ大きくないものの、中国における申請企業で技術ライセンスやブランド使用などの無形資産に係るクロスボーダー取引について、税務の確定性に対する需要が高まっていることを反映しているほか、無形資産譲渡に係る税務処理への税務機関の技術能力が徐々に強化されていることを示しています。多国籍企業におけるサプライチェーンの現地化が進む中、技術とブランドのライセンスは多国籍企業の移転価格管理における重要分野となり続けています。無形資産の関連者間取引やコスト分担に係る APA 案件は、今後も更に増加すると予想されます。

2024 年度現在、中国主管税務当局は、金融資産譲渡取引に関する APA の締結を達成していません。この分野において、画期的な進展が早期に実現することが期待されます。

四、エリア分布:アジアとの提携は深化、欧州との提携は加速

2005～2024 年において、中国が各国と締結した BAPA 締結総数の地域別分布は次のとおりです。

- アジア諸国(地域):118 件
- 欧州諸国:33 件
- 北米諸国:18 件
- オセアニア諸国:1 件

2024 年に締結された BAPA 27 件のうち、アジアは 19 件、欧州は 6 件、北米は 2 件となっています。このうち、日本と韓国は主要な対中直接投資および貿易国として、中国との BAPA 締結合計数で過半数を占めています。また、申請内容に大きな変化がなく、差異が比較的小さいと見込まれる案件に対し、税務当局は「ファストトラック・ソリューション制度」を採用しており、案件の締結に向けた協議の効率化を後押ししています。このほか、欧州の件数が 2022 年の 3 件、2023 年の 4 件と比べて顕著に増加しており、中国と欧州との税務機関の移転価格協力における連携が強化されていることを示しています。

留意すべき点として、中国が拡大を継続している国際税務における「コミュニティ」において、近年では中国とイタリアの主管税務当局による協力が画期的な進展を遂げています。イタリア主管税務当局は 2025 年 10 月 9 日、公式サイト(FiscoOggi)のプレスリリースを通じて、「中・伊主管税務当局が北京で会合、協力推進で再スタート」と題した評論文章を公表し、「中・伊主管税務当局の関連作業によって 5 件の BAPA と 2 件の相互協議手続案件が合意に達し、そのうち BAPA 案件はイタリアと中国にとって初の締結である」と明確に言及しています。また、この画期的な成果を踏まえて、イタリア側は継続的な情報交換を中核として、中国側との協力と信頼構築を強固なものとし、2026 年度における二国間協議に確固たる基盤を築いたとして、国家税務総局の相互協議における専門性と効率性に対する評価が十分に反映されていると強調しています。上記のデータは 2024 年度報告の統

計範囲には組み込まれていないものの、中国および欧州諸国の各主管税務当局が、今後国際協力を継続的に強化していくことを確信するのに十分な理由があると言えます。

企業の対応提案：現在の申請戦略

2024 年度報告書が示す傾向を踏まえ、企業は現在および今後における当面の間、以下の戦略を検討する必要があります。

- **より全面的に申請動機を評価：**企業はクロスボーダーでの M&A、サプライチェーンの再編、国内事業の再編などの重要な局面において、移転価格方針の変更、連携および実行の各場面で多くの不確実性に直面する可能性があります。こうした企業におかれては、税務調査の圧力を受けながら受動的に対応するのではなく、より積極的に APA をリスク管理の事前手段とするよう推奨いたします。
- **BAPA を優先的に評価：**企業は事業の特徴、協定ネットワーク、費用対効果などの要素に基づき、UAPA または BAPA を柔軟に選択します。主に中国国内に税務リスクがある場合、関連者間取引が複数の管轄区に関わる、または潜在的な二重課税リスクが管理可能である企業においては、UAPA の簡易手続が依然として優先的に推奨される手段となります。また、クロスボーダー取引の主体が比較的単一であるもののバリューチェーンが複雑な企業において、双方の主管税務当局の主張が対立する立場になると潜在的に見込まれる場合、BAPA の申請を検討することが考えられます。BAPA の締結協議期間は相対的に長くなるものの、企業の国際的な二重課税リスクを回避または解消するのに役立ちます。
- **申請時期の把握：**申請要件を満たした企業は、関連者間取引モデルが安定した後の 1～2 年以内に APA 申請を開始するよう推奨いたします。関連者間取引モデル及びバリューチェーン構成に顕著な変化が生じた企業については、潜在的な意思決定リスクを回避するため、実現可能性調査を事前に行い、税務機関と適時に協議を進めるよう推奨いたします。海外に進出し、且つ国外での移転価格調査リスクが比較的高い企業については、問題が発生してから対応を始めるのではなく、投資の枠組みを構築する段階において APA の必要性を評価するよう推奨いたします。
- **申請の質を重視：**税務機関は APA の申請について「事前分析」を実施しており、企業の申請資料の品質は、APA 受理と締結協議の効率に直接影響することになります。各社におかれては、機能・リスク分析、ベンチマーキング分析、バリューチェーン分析および地域固有の優位性分析を事前に且つ十分に準備するようご提案します。近年、各管轄区の主管税務当局は企業の申請に反映される技術的な立場と税務上の利益志向を受理判断における重要な検討要素とする傾向が高まっています。したがって、多国籍企業におかれては、APA の申請と締結協議のスピードアップを図るため、バランスの取れた申請案と戦略の構築について検討するよう推奨いたします。

まとめ

2024 年度報告では、中国における APA が相対的に成熟した段階へとすでに移行していることを示しています。BAPA の累計締結件数が UAPA を上回ったことは、多国籍企業の税務の確定性に対するニーズ面の変化を反映しているほか、中国税務機関の国際税務調整能力の向上と経験の蓄積も示されています。

グローバル経済の不確実性が高まる中、APA は税務の確定性を提供する手段として、その価値はより多くの企業が認めるようになっていきます。強調すべき点として、中国企業による国外投資の活発化に伴い、国外税務の紛争案件が増加し続けており、中国の多国籍企業が APA を用いて税務の確定性を得ることの潜在的価値は極めて大きなものとなっています。将来を見据えると、中国税務機関のサービスの継続的な最適化と、企業の積極的な BAPA 申請という二重の推進力により、中国の APA 締結件数は更なる増加が見込まれ、「中国進出」および「国外進出」を行う企業にはより多くの恩恵がもたらされます。最終的には、税務の確定性を通じて高水準の対外開放が促進され、中国の双循環構築の新たな局面において税制面での支援が提供されることとなるでしょう。

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問などがございましたら、下記のPwC中国移転価格サービスチーム担当者まで随時ご連絡ください。

原遵華

PwC 中国税務市場主管パートナー

+86 (21) 2323 3495

jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮

PwC 中国移転価格サービス主管パートナー

+86 (21) 2323 3756

paul.tang@cn.pwc.com

中国大陸

北部

邱雅君

+86 (10) 6533 2805

winnie.di@cn.pwc.com

段雲譯

+86 (10) 6533 3687

tony.yy.duan@cn.pwc.com

王雪霏

+86 (10) 6533 3263

eva.wang@cn.pwc.com

闫明

+86 (10) 6533 3638

jason.m.yan@cn.pwc.com

樂瑩

+86 (10) 6533 3087

ying.yue@cn.pwc.com

中部

边疆

+86 (21) 2323 3149

john.bian@cn.pwc.com

陳信克

+86 (21) 2323 1329

thinker.x.chen@cn.pwc.com

龚梅

+86 (21) 2323 3667

mei.gong@cn.pwc.com

馬佳寧

+86 (21) 2323 8284

jenny.ma@cn.pwc.com

梅靜

+86 (21) 2323 8481

joyce.mei@cn.pwc.com

秦文超

+86 (21) 2323 2136

vincent.w.qin@cn.pwc.com

施振宇

+86 (21) 2323 8478

serena.z.shi@cn.pwc.com

蘇添

+86 (512) 6273 1840

steven.su@cn.pwc.com

孫衍

+86 (21) 2323 2435

kenny.sun@cn.pwc.com

徐聞

+86 (28) 6291 2018

william.xu@cn.pwc.com

殷小麗

+86 (21) 2323 1108

jessica.yin@cn.pwc.com

趙涵棟

+86 (571) 2807 6390

donny.zhao@cn.pwc.com

鍾司亮

+86 (21) 2323 3393

silina.s.zhong@cn.pwc.com

朱輝平

+86 (512) 6273 1917

henry.hp.zhu@cn.pwc.com

南部

蔡凌江

+86 (20) 3819 2380

kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

黄一鳴

+86 (20) 3819 2664

cherry.ym.huang@cn.pwc.com

李玮嘉

+86 (755) 8261 8232

marc.li@cn.pwc.com

利浩智

+86 (20) 3819 2170

vincent.li@cn.pwc.com

劉啓源

+86 (755) 8261 8366

rhett.k.liu@cn.pwc.com

毛偉

+86 (755) 8261 8202

sam.w.mao@cn.pwc.com

項南

+86 (755) 8261 8701

alex.xiang@cn.pwc.com

香港特别行政区

李筱筠

+852 2289 5690

cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

Peter Brewin

+852 2289 3650

p.brewin@hk.pwc.com

潘咏之

+852 2289 5675

wengee.w.poon@hk.pwc.com

吳慕荷

+852 2289 3662

tiffany.m.wu@hk.pwc.com

謝文憲

+852 2289 3508

ali.mh.tse@hk.pwc.com

PwC 中国移転価格サービスチームは中国において経済、会計、法律、プロジェクト管理などの幅広い専門知識を有し、様々な業界に精通した約 300 名の移転価格専門プロフェッショナルスタッフを擁しています。当事務所のチームは、移転価格コンプライアンス要件を遵守し、税務調査に迅速に対応し、税務当局との紛争を解決し、税務調整リスクを最小限に抑えるための効率的な税務スキームの構築に向けてクライアントを支援することに日々取り組んでいます。PwC はまた、世界 100 か国以上に 4,000 名以上の移転価格の専門家を擁し、グローバルな移転価格の専門知識をクライアントに提供しています。

中国税務・ビジネスニュースフラッシュ

本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別的な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2025 年 12 月 3 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港特別行政区の PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービスにより作成されたものです。

PwC 中国税務政策サービスは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港特別行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3103

long.ma@cn.pwc.com

関連する最新のビジネス問題のソリューションは、中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港特別行政区のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

© 2025 PwC。普華永道(PwC 中国)の許可なく配布することを禁じます。普華永道(PwC 中国)とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。

各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

税务总局发布《中国预约定价安排年度报告（2024）》：双边机制成为主流选择

二零二五年十二月

第十五期

摘要

2025年11月25日，国家税务总局连续第十六年发布《中国预约定价安排年度报告（2024）》（以下简称“2024年度报告”）。当前，全球税收治理格局深度调整，税收确定性愈发成为集团企业全球投资的“稳定器”与营商环境的“试金石”。中国国家税务总局始终致力于推进预约定价安排的谈签，为企业提供税收确定性，为企业跨境投资和贸易提供有力支持。

近年来，国家税务总局国际税收交流合作进一步加强，以高频次的国际磋商、高质量的成果落地，展现了推动国际税收合作的积极作为。中国不仅在关键双边对话中取得突破性进展，更以双边预约定价安排的高效落地为外商投资注入信心，赢得国际税务主管当局与跨国集团企业的广泛认可。

详细内容

2022年至2024年数据速览

根据2024年度报告，截至2024年底，累计签署的335例预约定价安排中，双边预约定价安排达170例，

占比 50.7%，首次超过单边预约定价安排。这一数据变化反映了跨国企业对在华经营更侧重谋求双边确定性、解决双重征税风险的需求导向，也体现了中国税务机关国际税收协调能力的提升与经验的积累。

指标	2022 年	2023 年	2024 年
当年签署总量	34 例	36 例	39 例
当年单边预约定价安排签署量	19 例	9 例	12 例
当年双边预约定价安排签署量	15 例	27 例	27 例
双边预约定价安排累计签署量占比	44.6%	48.3%	50.7%
与亚洲国家（地区）的签署量	10/15 例	22/27 例	19/27 例

2024 年数据主要特点

一、结构变化：双边预约定价安排成为主流

2024 年最显著的变化是双边预约定价安排累计签署数量超过单边预约定价安排签署数量。截至 2024 年底，双边预约定价安排累计 170 例，单边预约定价安排累计 165 例，双边占比 50.7%。这一结构变化的实际意义在于：

- 企业需求有所侧重：**单边预约定价安排一般只能解决中国境内的税收确定性问题，无法避免境外关联方被其所在国税务机关调整的风险。在全球反避税监管趋严、自动信息交换日益完善、各国单边征税行为有所加剧的背景下，企业更需要双边预约定价安排提供的“双保险”。
- 中国协调协商能力提升：**双边预约定价安排需在税收协定框架下启动协商程序，需要双方税务主管当局及其纳税人的密切配合。2024 年完成 27 例双边预约定价安排的签署，表明中国税务机关在国际协调、案件管理的工作机制日臻成熟、工作效能稳步提升。

二、签署效率保持稳定

2024 年双边预约定价安排签署量与 2023 年持平，均为 27 例。在案件复杂度逐年提升的背景下，维持这一规模具有实际意义。2024 年度报告披露了 2005-2024 年预约定价安排完成时间统计：

- 单边预约定价安排：**150 例在 24 个月内完成，15 例耗时 24 个月以上，超 90%的单边预约定价安排可在 24 个月内完成；

- **双边预约定价安排：**87 例在 24 个月内完成，83 例耗时 24 个月以上，50%以上的双边预约定价安排案件可在 24 个月内完成。

从完成时间上来看，仍有近一半的双边预约定价安排需要 24 个月以上才能完成。这一比例与 2023 年的 51.9%相比略有改善，但双边预约定价安排的谈签周期长的特点仍然存在；其中的影响因素包括：案件积压情况、关联交易复杂程度、企业申请文本质量、对方税务主管当局审核速度等。

对企业而言，谈签完成时间表的加快意味着申请周期的可预期性增强，有助于企业将预约定价安排申请纳入商业决策的可预期因素，推动财务与税务预测的简化、透明、高效，降低合规风险与成本。

当然，从另一方面来看，在双边预约定价安排的申请过程中，主管税务机关一般并不会对申请企业的关联交易展开特别纳税调整调查。而且，经企业申请，税务机关可以将预约定价安排确定的定价原则和计算方法追溯适用于以前年度该关联交易的评估和调整。因此，某些案件虽然谈签过程较长，但并不影响企业从预约定价安排制度中获益。

三、交易类型分布：无形资产占比稳步上升

2024 年度报告显示，2005-2024 年累计签署的预约定价安排中，关联交易类型分布如下：

- 有形资产使用权或所有权转让：271 例，占 55.5%；
- 无形资产使用权或所有权转让：99 例，占 20.3%；
- 劳务交易：113 例，占 23.1%；
- 资金融通：5 例，占 1.0%。

数据显示，以货物购销为代表的有形资产使用权或所有权转让占关联交易类型的占比仍过半，体现出中国在全球供应链中作为制造与贸易大国的需求特征。同时，与 2023 年数据相比，无形资产交易占比提升了 0.8 个百分点。这一变化虽然幅度不大，但反映了在华申请企业在技术许可、品牌使用等无形资产跨境交易的确定性需求增加，也表明税务机关处理无形资产转让的技术能力逐步增强。伴随跨国公司供应链本地化的趋势不断加强，技术与品牌授权将继续成为跨国企业转让定价管理的重点领域。普华永道预测涉及无形资产关联交易以及成本分摊安排的预约定价安排案件将进一步增加。

截止 2024 年度，中国税务主管当局尚未达成任何金融资产转让交易的预约定价安排。我们期盼该领域早日取得突破性进展。

四、区域分布：亚洲合作深化，欧洲合作提速

2005-2024 年，中国累计与各国签署双边预约定价安排的区域分布为：

- 亚洲国家（地区）：118 例；
- 欧洲国家：33 例；
- 北美洲国家：18 例；
- 大洋洲国家：1 例。

2024 年当年签署的 27 例双边预约定价安排中，亚洲占 19 例，欧洲占 6 例，北美洲占 2 例。其中，日本与韩国作为主要对华直接投资和贸易国家，中国与其双边预约定价安排签署数量合计占总量的一半以上。其中，对于申请变化不大、预期差距较小的续签案件，税务总局采用“快速通道解决机制”，有力助推案件谈签效率的提高。此外，欧洲案例数量较 2022 年的 3 例和 2023 年的 4 例有明显增加，表明中欧税务机关在转让定价协调方面的合作正在加强。

值得指出的是，中国持续扩大的国际税收“朋友圈”中，中国与意大利主管税务当局的协作近期迎来里程碑突破。意大利税务主管当局于 2025 年 10 月 9 日，通过其新闻发布官方网站（FiscoOggi）发表题为《中意税务主管当局齐聚北京，深化合作再启新程》的评论文章，明确提及：“中意税务主管当局的相关工作促成 5 例双边预约定价安排案件、2 例相互协商程序案件达成一致意见，其中，所涉双边预约定价安排为意大利与中国首次成功签署。”文章同时强调，在这一突破性成就的基础上，意方将以持续信息交流为核心，巩固与中方的合作互信，为 2026 年度双方会面磋商奠定扎实基础，充分体现对国家税务总局相互协商专业性的高效性的认可。虽然上述数据并未被纳入 2024 年度报告的统计范围，但我们有理由相信，中国与欧洲国家税务主管当局将在今后不断加强国际协作。

企业应对建议：当前申请策略

面对 2024 年度报告反映的趋势，企业在当下及未来一段时间，应考虑以下策略：

- **更全面地评估申请动机：**企业在跨境并购、供应链重组、境内业务整合等关键节点，转让定价政策的变化、协同与执行或面临多重不确定性。普华永道建议这些企业更主动将预约定价安排作为风险管理的前置手段，而非在税务调查压力下进行被动应对。
- **优先评估双边预约定价安排：**企业根据业务特点、协定网络、成本效益等因素，灵活选择单边或双边预约定价安排。对于主要在中国境内存在税收风险，关联交易涉及多个辖区，或潜在双重征税风险可控的企业，单边预约定价安排简易程序仍是优先推荐的工具；对于跨境交易主体相对单一但价值链复杂的企业，如果双方税务主管当局的预期立场可能存在潜在分歧，可以考虑选择申请双边预约定价安排。虽然双边预约定价安排谈签周期相对更长，但能帮助企业避免或消除国际重复征税风险。

- **把握申请时机：**普华永道建议具备申请条件企业在关联交易模式稳定后的 1-2 年内启动预约定价安排申请。对于关联交易模式和价值链构成发生显著变化的企业，我们建议企业提前开展可行性分析，并适时与税务机关进行沟通，以避免可能出现的决策风险。对于“走出去”且面临海外转让定价调查风险较高的企业，我们建议应在投资架构搭建阶段就评估预约定价安排需求，而非等问题出现后再进行应对。
- **重视申请质量：**由于税务机关对于预约定价安排的申请实行“分析前置”，企业申请资料的质量将直接影响预约定价安排受理和谈签的效率。普华永道建议企业应提前充分准备功能风险分析、可比性分析、价值链分析和地域特殊因素分析。近年来，各辖区的税务主管当局愈发倾向于将企业申请所反映出的技术立场和税收利益偏向，作为受理的重要考量因素。因此，普华永道建议跨国企业应当及早引入富有经验和技術能力的专业顾问，帮助企业形成均衡完备的申请方案与策略，以加快推动预约定价安排申请与谈签的速度。

注意要点

2024 年度报告表明，中国预约定价安排制度已进入相对成熟阶段。双边预约定价安排累计数量超过单边，反映了跨国企业对税收确定性的需求侧变化，也显示出中国税务机关国际税收协调能力的提升与经验的积累。

在全球经济不确定性增加的背景下，预约定价安排作为提供税收确定性的工具，其价值被更多企业认可。需要强调的是，伴随中国企业出海投资的蓬勃态势，海外税收争议的案件数量持续增加，中国跨国企业利用预约定价安排工具取得税收确定性的潜力和价值巨大。展望未来，在中国税务机关持续优化服务、企业积极申请双边预约定价安排的双重推动下，我国预约定价安排签署数量有望进一步增长，为更多“引进来”和“走出去”的企业提供支持，最终以税收确定性赋能高水平对外开放，为国家构建双循环新发展格局提供税收政策支持。

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系普华永道中国税务及商务咨询团队：

原遵华

普华永道中国税务主管合伙人

+86 (21) 2323 3495

jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮

普华永道中国转让定价服务主管合伙人

+86 (21) 2323 3756

paul.tang@cn.pwc.com

中国内地

北部

邱雅君

+86 (10) 6533 2805

winnie.di@cn.pwc.com

段云译

+86 (10) 6533 3687

tony.yy.duan@cn.pwc.com

王雪霏

+86 (10) 6533 3263

eva.wang@cn.pwc.com

闫明

+86 (10) 6533 3638

jason.m.yan@cn.pwc.com

乐莹

+86 (10) 6533 3087

ying.yue@cn.pwc.com

中部

边疆

+86 (21) 2323 3149

john.bian@cn.pwc.com

陈信克

+86 (21) 2323 1329

thinker.x.chen@cn.pwc.com

龚梅

+86 (21) 2323 3667

mei.gong@cn.pwc.com

马佳宁

+86 (21) 2323 8284

jenny.ma@cn.pwc.com

梅静

+86 (21) 2323 8481

joyce.mei@cn.pwc.com

秦文超

+86 (21) 2323 2136

vincent.w.qin@cn.pwc.com

施振宇

+86 (21) 2323 8478

serena.z.shi@cn.pwc.com

苏添

+86 (512) 6273 1840

steven.su@cn.pwc.com

孙衍

+86 (21) 2323 2435

kenny.sun@cn.pwc.com

徐闻

+86 (28) 6291 2018

william.xu@cn.pwc.com

殷小丽

+86 (21) 2323 1108

jessica.yin@cn.pwc.com

赵涵栋

+86 (571) 2807 6390

donny.zhao@cn.pwc.com

钟司亮

+86 (21) 2323 3393

silina.s.zhong@cn.pwc.com

朱辉平

+86 (512) 6273 1917

henry.hp.zhu@cn.pwc.com

边疆

+86 (21) 2323 3149

john.bian@cn.pwc.com

陈信克

+86 (21) 2323 1329

thinker.x.chen@cn.pwc.com

龚梅

+86 (21) 2323 3667

mei.gong@cn.pwc.com

马佳宁

+86 (21) 2323 8284

jenny.ma@cn.pwc.com

梅静

+86 (21) 2323 8481

joyce.mei@cn.pwc.com

秦文超

+86 (21) 2323 2136

vincent.w.qin@cn.pwc.com

施振宇

+86 (21) 2323 8478

serena.z.shi@cn.pwc.com

苏添

+86 (512) 6273 1840

steven.su@cn.pwc.com

孙衍

+86 (21) 2323 2435

kenny.sun@cn.pwc.com

李筱筠

+852 2289 5690

cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

Peter Brewin

+852 2289 3650

p.brewin@hk.pwc.com

潘咏之

+852 2289 5675

wengee.w.poon@hk.pwc.com

吴慕荷

+852 2289 3662

tiffany.m.wu@hk.pwc.com

谢文宪

+852 2289 3508

ali.mh.tse@hk.pwc.com

普华永道中国转让定价服务团队在中国约有 300 位全职的对经济、会计、法律及项目管理有丰富专业知识，及对各行业有充分了解的转让定价专业人员。我们的团队致力协助客户建立有效率的税务架构，以符合转让定价的合规要求、预备在税务审查时作出迅速应对、解决与税务机关的争议、并减低税务调整的风险。同时普华永道在全球的 100 多个国家拥有超过 4000 名全职的转让定价专业人员，致力于为客户提供全球性转让定价专业服务。

新知

中国税务/商务专业服务

文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2025 年 12 月 3 日编制而成的。这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙

电话: +86 (10) 6533 3103

long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

©2025 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。

每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。